

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	施設の管理・運営	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	----------	-----------

コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	46	市有財産管理経費	会計	01	一般会計	
基本施策	99	対象外	款	02	総務費	
施策	99	該当なし	項	01	総務管理費	
			目	05	財産管理費	
			細目	101	市有財産管理経費	
			細々目	01	市有財産管理経費	
基本計画該当頁			コード	10100	評価者氏名	岡部隆次
行革大綱の重点事項番号		担当部課	名称	総務部総務課	連絡先	22 - 9610 (内線) 2310

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	市有財産(土地、建物、車両等) (対象件数)	公有財産(普通財産)について、特に土地の除草及び整備を行うことによって適正な維持管理を行うことができる。また車両についても安全に使用できるよう整備を行うことによって適正な運用ができる。
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
関連事業	根拠法令・要綱等 地方自治法、借地借家法、伊賀市会計規則、財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例、伊賀市自動車管理規程	
本年度事業内容	1. 公用車両の統括的管理 2. 市有財産の損害保険及び自動車損害賠償保険事務 3. 市有財産の登記事務の委託 4. 普通財産の貸付、処分及び維持管理	状況変化等 資産管理上、未利用地は可能な限り売却によって年次的に売却することとし、また土地の有効利用のため積極的に貸付することも必要である。車両については維持管理経費の削減のため老朽車両を早急に処分するが、処分によって車両が必要な場合は本庁、支所間の移管を行い、管理台数の削減に努める。更に新規購入車両に当たり環境に配慮した省エネ車両の導入も積極的に進める必要がある。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
公用車両保有台数	台	実績 532	実績 527	525	520
普通財産処分件数(土地)	件	実績 35	実績 21	20	20
	千円	実績	実績		
	千円	実績	実績		
	千円	実績	実績		

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	()
2 配置(予定)人員	1.4 人
3 年間運営費	36,266 千円
4 市内の類似施設	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
未利用地面積	市有財産を売却することによって財政負担を軽減することができる。	m ²	目標 112561 実績 112561	目標 112561 実績 112561	110000	108000
未利用地の適正管理率(除草率)	未利用地の除草面積が減少することによって管理負担の軽減となる。 除草面積(6,527m ²)/未利用地面積(112,561m ²)	率	目標 5.8 実績 5.8	目標 5.8 実績 5.8	5	4

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	土地、建物及び車両、備品等は適正に維持管理する必要がある。また車両については安全性を確保するため適正な車両整備をおこない、故障を未然に防止する必要がある。
有効性	4	普通財産の処分によって歳入の確保に努めることができる。また、車両管理については経費面では一括して処理しているため、事務処理上、効率的に事務が遂行できる。
達成度	3	普通財産の売却については、購入者の希望地でなかったため処分できなかった。車両については予定通り事務処理を行うことができた。
効率性	4	普通財産を処分することによって、財産管理件数が減少し事務事業の低減を図ることができた。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	車両は所属管理になっており、車両確保のための占有、又は所属車両少ない等との弊害があるため、集中管理を視野にいれ効率化を進めること。また、土地の処分、貸付については土地利用計画により売却等により処分する。

年度	進捗状況	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	←→	需用費		(千円) 11,599	需用費		(千円) 10,365	需用費		(千円) 14,629	需用費		(千円) 14,600
工事	←→	役員費		18,902	役員費		19,055	役員費		21,359	役員費		21,350
		公課費		3,338	公課費		3,664	委託料		4,148	委託料		4,140
		その他		3,640	その他		3,182	補償、補填及び賠償金		4,000	補償、補填及び賠償金		4,000
								公課費		4,145	公課費		4,100
										323	その他		300
進捗率(%)		事業費計(A)		37,479	事業費計(A)		36,266	事業費計(A)		48,604	事業費計(A)		48,490
事業投入人員		人件費(B)	1.4 人	10,080	人件費(B)	1.4 人	10,080	人件費(B)	1.4 人	10,080	人件費(B)	1.4 人	10,080
フルコスト(A)+(B)				47,559			46,346			58,684			58,570

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	37,479	36,266	48,604	48,490
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他	2,738	2,975	3,000	3,000
	一般財源	34,741	33,291	45,604	45,490
	計	37,479	36,266	48,604	48,490
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				